

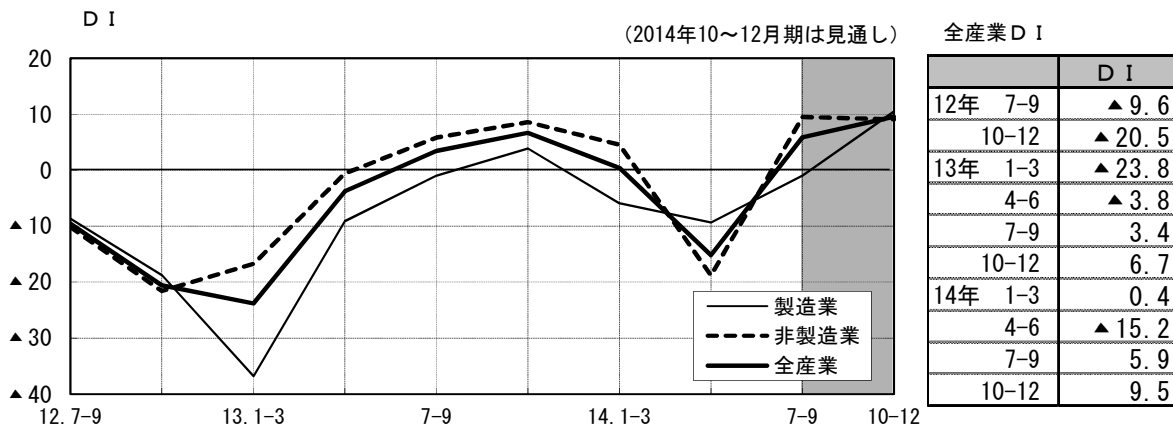
業況概要(自社)

～D I は前期比上昇に転じる、非製造業は建設業が牽引～

静岡県東部地域における2014年7～9月期の業況判断D I (対前期比)は、全産業で5.9 (前期▲15.2)と上昇に転じた。製造業では一般機械器具やパルプ・紙・紙加工品など多くの業種が改善し、D Iは全体で▲1.0 (前期▲9.3)まで上昇したが、引き続きマイナスの状態にある。一方、非製造業では建設業で大幅に上昇し全体を牽引した他、卸・小売・サービス業においても反転上昇が進み、全体では9.5 (前期▲18.8)と回復感を示している。

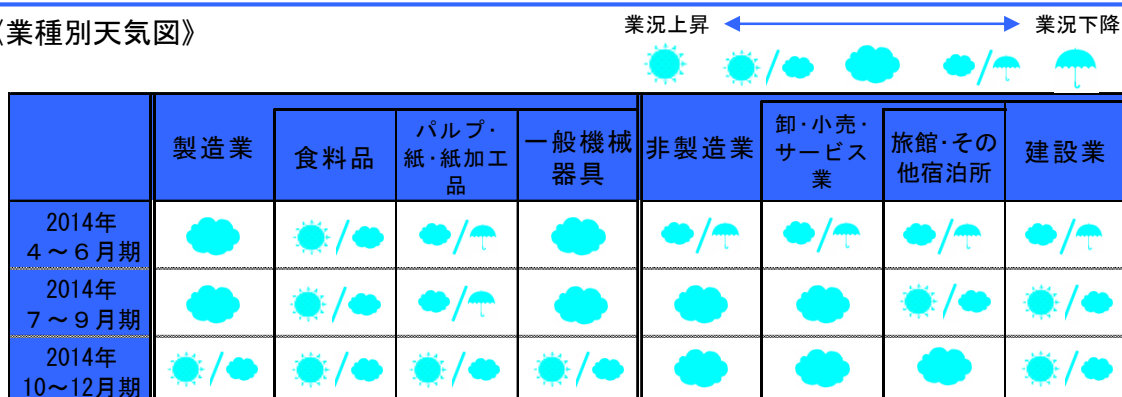
2014年10～12月期の予想D Iは、全産業で9.5となり、回復傾向の持続が予想されている。ただし、製造業で10.5と上昇感が強いのにに対し、非製造業ではほぼ横ばいの9.0となっている。

《業況判断指数推移》



D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》



※2014年4～6月期と7～9月期は前期比、10～12月期は今期比見通し

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 670社
回答数305 (回答率45.5%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2014年7～9月期
見通し:2014年10～12月期
- 調査時点
2014年8～9月

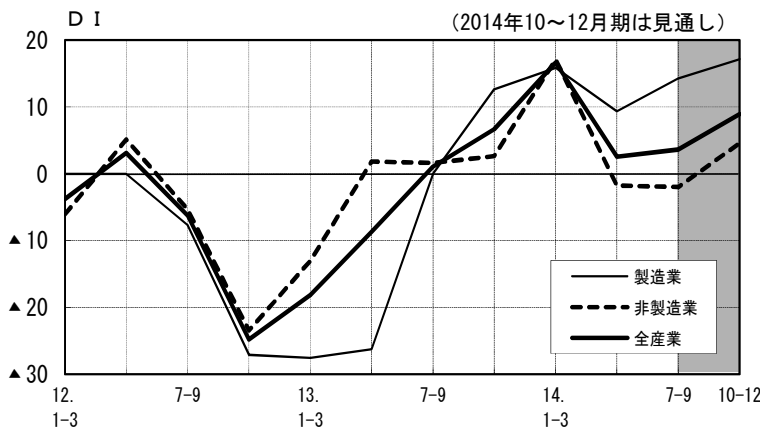
売上動向

製造業は上昇に転じ高い水準も、非製造業ではほぼ横ばい

2014年7～9月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は3.6（前期2.5）と若干の上昇に転じた。また、2014年4～6月期と比較した対前期比D Iも7.6と上昇している。製造業では、一般機械器具（▲5.0）では大幅に低下、パルプ・紙・紙加工品（5.6）もやや低下したが、食料品（7.1）、金属製品（58.8）、その他製造業（11.1）での上昇に支えられ、全体では14.3（前期9.3）と上昇に転じ、高い水準を維持している。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所（33.3）や建設業（▲3.6）で上向きとなったが、企業数の多いその他小売・サービス業（▲9.4）で低下した影響から、全体では▲2.0（前期▲1.8）とほぼ横ばいにとどまっている。

2014年10～12月期の予想D Iは、全産業で8.9と上昇が見込まれている。うち、製造業では17.1と今期比に続く上昇、非製造業でも4.5とプラス水準の回復に向けた期待感がみられる。

《売上動向の推移》



	前期	今期
食料品	▲13.3	7.1
パルプ・紙・紙加工品	13.3	5.6
金属製品	46.7	58.8
一般機械器具	36.4	▲5.0
その他製造業	▲12.5	11.1
製造業計	9.3	14.3
旅館・その他宿泊所	7.7	33.3
その他小売・サービス業等	▲1.0	▲9.4
卸・小売・サービス業計	0.8	▲1.4
建設業	▲9.3	▲3.6
非製造業計	▲1.8	▲2.0

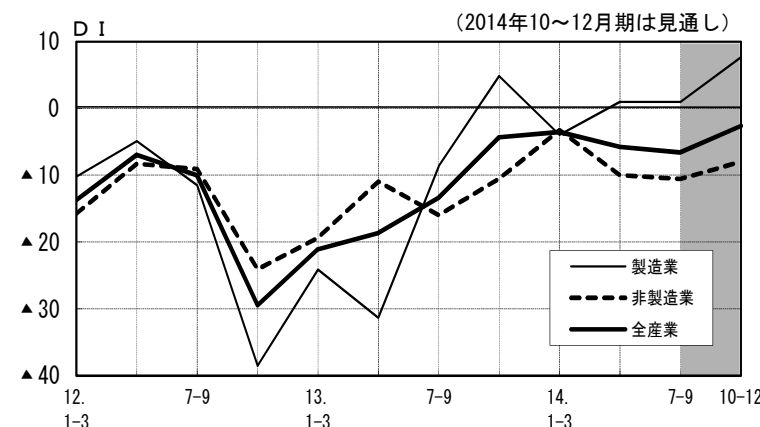
利益動向

D I（対前年同期比）は製造業ではほぼ横ばい、非製造業で若干低下

2014年7～9月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲6.6（前期▲5.8）と若干低下した。また、2014年4～6月期と比較した対前期比D Iも▲2.0とやや弱い動きになっている。製造業では、一般機械器具（▲15.0）でD Iが大幅に低下したが、食料品（0.0）では大きく上昇、パルプ・紙・紙加工品（▲22.2）やその他製造業（▲2.8）でも若干改善されたため、全体では1.0（前期0.9）とほぼ横ばいの水準となった。一方、非製造業では建設業（▲7.3）がやや上向いたが、旅館・その他宿泊所（▲7.7）は横ばい、その他小売・サービス業等（▲12.7）では若干低下したため、全体では▲10.6（前期▲10.0）と若干低下している。

2014年10～12月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲2.6と回復基調に転じる見込み。うち、製造業では7.6となっているが、非製造業は▲8.0と上昇期待がやや弱く、製造業との差が開いている。

《利益動向の推移》



	前期	今期
食料品	▲26.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲26.7	▲22.2
金属製品	53.3	52.9
一般機械器具	22.7	▲15.0
その他製造業	▲10.0	▲2.8
製造業計	0.9	1.0
旅館・その他宿泊所	▲7.7	▲7.7
その他小売・サービス業等	▲9.9	▲12.7
卸・小売・サービス業計	▲9.4	▲11.8
建設業計	▲11.6	▲7.3
非製造業計	▲10.0	▲10.6

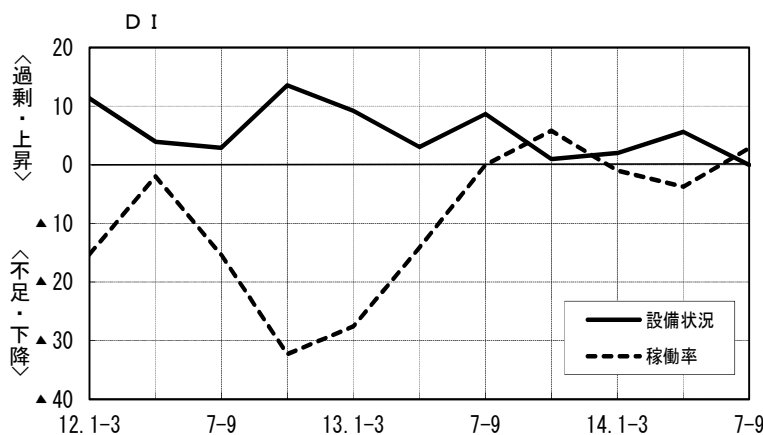
設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「適正」に、稼働率はD Iが上昇に転じる

2014年7～9月期の設備状況D Iは0.0（前期5.6）と前期比低下し、「過剰」から「適正」に転じた。業種別では、金属製品（11.8）が「過剰」に転じ、一般機械器具（▲5.0）で「不足」感が縮小したが、食料品（▲7.1）やその他製造業（▲2.8）では「過剰」から「不足」に転じ、パルプ・紙・紙加工品（5.6）でも「過剰」感が縮小に転じている。

一方、稼働率D Iは2.9（前期▲3.7）と2期連続の低下から反転して「上昇」となっている。業種別ではパルプ・紙・紙加工品（▲27.8）で前期比低下し「下降」感が拡大、一般機械器具（0.0）も前期比低下して「横ばい」となったが、食料品（28.6）、金属製品（23.5）、その他製造業（0.0）はいずれも前期比10ポイント以上の上昇となり、食料品と金属製品は「上昇」の判断基調となっている。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
食料品	6.7	▲7.1
パルプ・紙・紙加工品	13.3	5.6
金属製品	0.0	11.8
一般機械器具	▲9.1	▲5.0
その他製造業	12.5	▲2.8
製造業計	5.6	0.0

稼働率(対常態)	前期	今期
食料品	0.0	28.6
パルプ・紙・紙加工品	▲13.3	▲27.8
金属製品	13.3	23.5
一般機械器具	9.1	0.0
その他製造業	▲15.0	0.0
製造業計	▲3.7	2.9

在庫状況
(製造業)

業種別の変動はあるものの、製造業全体では前期比横ばい

2014年7～9月期の在庫状況(製造業)D Iは3.9（前期3.8）と前期比横ばいとなり、2013年7～9月期から5期連続してほぼ同水準圏内での推移となった。全体の回答比率をみても「過剰」12.6%（前期12.3%）、「不足」8.7%（同8.5%）とともに前期比の変化は小さい。

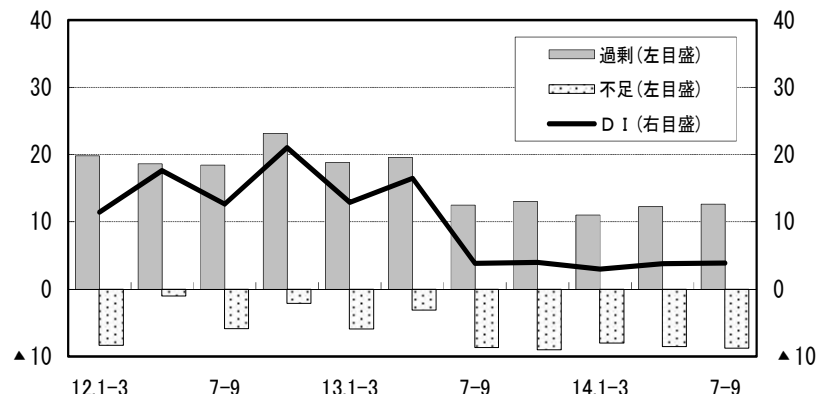
業種別では、金属製品が0.0（前期▲7.1）、パルプ・紙・紙加工品が16.7（同13.3）とそれぞれD Iが上昇したが、一般機械器具では5.0（同9.1）、その他製造業は8.3（同10.0）とともに低下し、在庫過剰感は若干弱まっている。また、食料品では▲21.4（前期▲20.0）とD Iが低水準にあり、引き続き在庫の不足感が強い状態にある。

《在庫状況》

	(前期) 2014年 4～6月期	(今期) 2014年 7～9月期
過 剰	12.3 %	12.6 %
適 正	79.2 %	78.6 %
不 足	8.5 %	8.7 %
D I	3.8	3.9

(%は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



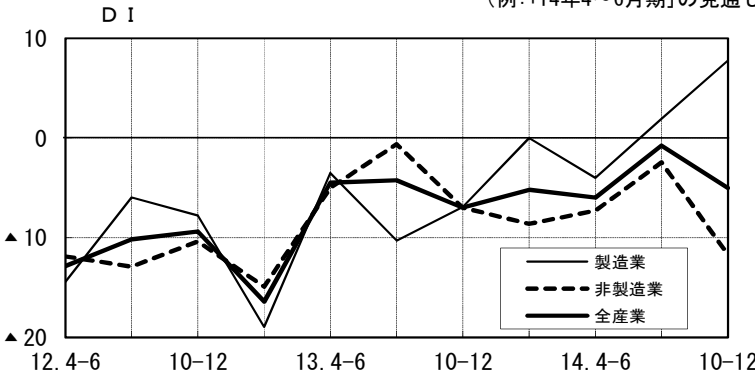
設備資金借入
動向(来期)

製造業では上向き基調も、非製造業では低下に転じ差が拡大

2014年10～12月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲5.0(前期▲0.7)と低下に転じ、全体では借入抑制の基調がやや強まっている。業種別でみると、製造業では食料品(21.4)、パルプ・紙・紙加工品(11.1)、金属製品(6.3)などでDIが上昇し、全体でも7.8(前期1.9)と上向き基調が続いている。一方、非製造業では建設業(▲20.0)で前期比大幅に低下、旅館・その他宿泊所(▲7.7)を含む卸・小売・サービス業でもDIが低下しており、全体でも▲11.7(前期▲2.5)と一転して低下した。この結果今期は製造業と非製造業との動向の差が顕著になっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「14年4～6月期」の見通しは、同1～3月期時点の調査結果による)



	前期	今期
食料品	▲6.7	21.4
パルプ・紙・紙加工品	▲13.3	11.1
金属製品	▲14.3	6.3
一般機械器具	0.0	5.0
その他製造業	17.9	2.9
製造業計	1.9	7.8
旅館・その他宿泊所	▲4.0	▲7.7
その他小売・サービス業等	▲4.2	▲8.6
卸・小売・サービス業計	▲4.1	▲8.5
建設業計	2.4	▲20.0
非製造業計	▲2.5	▲11.7

経営上の問題点

「求人難」の回答比率の上昇が続く

「受注・売上の停滞・減少」(46.9%)の比率がさらに低下し、3期ぶりに50%を下回った。この他の項目も順位は変わらないが比率は低下する項目が多く、企業が懸念している問題点の範囲が従来より拡散する傾向がみられる。一方、「求人難」の回答比率は19.7%(前期15.2%、前々期11.8%)と上昇が続いており、従業員の確保そのものが難しくなっている状況がうかがえる。

《経営上の問題点(上位8項目)》

(社、%)

	14年1～3月期		14年4～6月期		14年7～9月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	137	53.9	142	51.3	143	46.9	→
2. 原材料・仕入商品の値上がり	106	41.7	103	37.2	104	34.1	→
3. 人材の育成	83	32.7	99	35.7	103	33.8	→
4. 過当競争・製品安	96	37.8	86	31.0	88	28.9	→
5. その他経費の増加	53	20.9	65	23.5	71	23.3	→
6. 従業員の高齢化	64	25.2	63	22.7	69	22.6	→
7. 求人難	30	11.8	42	15.2	60	19.7	↑
8. 人件費の増加	48	18.9	53	19.1	59	19.3	→

《業種別: 回答企業数およびDI》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	14	7.1	0.0	▲7.1	28.6	▲21.4	21.4
パルプ・紙・紙加工品	18	5.6	▲22.2	5.6	▲27.8	16.7	11.1
金属製品	17	58.8	52.9	11.8	23.5	0.0	6.3
一般機械器具	20	▲5.0	▲15.0	▲5.0	0.0	5.0	5.0
その他製造業	36	11.1	▲2.8	▲2.8	0.0	8.3	2.9
製造業計	105	14.3	1.0	0.0	2.9	3.9	7.8
旅館・その他宿泊所	27	33.3	▲7.7	-	-	-	▲7.7
その他小売・サービス業等	118	▲9.4	▲12.7	-	-	-	▲8.6
卸・小売・サービス業計	145	▲1.4	▲11.8	-	-	-	▲8.5
建設業計	55	▲3.6	▲7.3	-	-	-	▲20.0
非製造業計	200	▲2.0	▲10.6	-	-	-	▲11.7